平成13年 2 月期　　中間決算短信

平成 12 年 10 月 10 日

上場会社名　**株式会社 ハックキミサワ**
コード番号　8229　　上場取引所 ☑東 □大 ☑名 ☑1部 □2部 □外国部 □京 □広 □福 □新 □札
本社所在地　静岡県三島市広小路町１３番４号
問合せ先　　責任者役職名　専務取締役
　　氏　　名　渡辺利明　　ＴＥＬ 045-476-7474
中間決算取締役会開催日　平成 12 年 10 月 10 日　　中間配当制度の有無　☑有 □無
中間配当支払開始日　　平成 12 年 11 月 1 日

1．12 年 8 月中間期の業績（ 平成 12 年 2 月 21日～平成 12 年 8 月 20日 ）

(1)経営成績　　（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	(対前年中間期増減率)	営業利益	(対前年中間期増減率)	経常利益	(対前年中間期増減率)
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年8月中間期	65,318	(4.1)	1,678	(14.9)	1,621	(19.7)
11年8月中間期	62,717	(20.6)	1,460	(56.7)	1,354	(50.4)
12年2月期	126,117		3,256		3,066	

	中間(当期)純利益	(対前年中間期増減率)	1株当たり中間(当期)純利益	会計処理基準
	百万円	%	円 銭	
12年8月中間期	787	(94.7)	28 90	中間財務諸表作成基準
11年8月中間期	404	(－)	15 90	中間財務諸表作成基準
12年2月期	880		34 64	

(注)
1.期中平均株式数　12年8月中間期　27,240,963 株
　　11年8月中間期　25,421,678 株
　　12年2月期　25,421,678 株
2.会計処理の方法の変更　□有 ☑無

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	
12年8月中間期	6 00	――
11年8月中間期	6 00	――
12年2月期	――	12 円 00 銭

(注)　12年8月中間期 配当金の内訳

	円 銭
記念配当	0 00
特別配当	0 00

(3)財政状態

	総 資 産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年8月中間期	52,776	16,019	30.4	567 03
11年8月中間期	49,919	12,479	25.0	490 89
12年2月期	50,308	12,963	25.8	509 93

(注)
1.期末発行済株式数　12年8月中間期　28,251,678 株
　　11年8月中間期　25,421,678 株
　　12年2月期　25,421,678 株
2.中間期末の有価証券の評価損益　189 百万円
3.中間期末のデリバティブ取引の評価損益　－ 百万円

2．13 年 2 月期の業績予想 （ 平成 12 年 2 月 21 日 ～ 平成 13 年 2 月 20 日 ）

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金 期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
13年2月期	138,000	3,600	1,500	6 00	12 00

(参考)1株当たり予想当期純利益　53 円 09 銭

（添付資料）

１．経営方針

（１）経営の基本方針

当社は次のような経営理念を掲げております。

【KIZUNA　CREATION】
＜新しい絆の創造＞

私たちは、豊かな発想でお客様との「絆」を深めていきます。
私たちは、果敢な行動力で時代との「絆」を高めていきます。
私たちは、前向きな心で働く人と人との「絆」を強めていきます。
私たちは、高い意識で地域社会との「絆」を築いていきます。

この経営理念のもと、当社は存立の原点を暮らしの中の人々の「健康＝Healthy」であると認識し、「ヘルシー」をベースとした事業に積極的に取り組んでおります。具体的には、フードとノンフードの日常生活必需品を、多様化するライフスタイルに対応した品揃えと手頃な価格で提供し、より健康で快適な生活を地域の皆様に提案することにより、経営理念を実現していきたいと考えております。

（２）利益配分に関する基本方針

配当につきましては、激変する流通業界にあって今後の事業展開、企業体質の強化を考慮しつつ、企業収益の状況を踏まえ安定した配当を継続的に実施することを基本方針としております。

（３）中長期的な経営戦略

当社は今期を初年度とする５年間を対象とした新・中長期ビジョン『「ＨＡＣ」－２１Ｃ－５・５・３』をスタートしました。『ＨＡＣ』はHealthy And Communicationの略であり、当社の事業を「健康」に関係する分野に集中し、お客様をはじめとして様々なCommunication＝絆を大切にしていきたいとの思いが込められております。『２１Ｃ』は２１世紀に向けて新しい社風を創造しようとの決意を表し、『５・５・３』の最初の５は５年後を、次の５は売上高経常利益率５％を、最後の３は売上高３,０００億円を意味し、５年後の経営数値目標を示しております。

店舗戦略についてはドラッグストア事業では、市街地型、郊外型、ビューティ強化型、調剤強化型の４つの店舗タイプをもって、静岡、神奈川両県を中心に、地域・顧客属性に合わせて集中出店することにより、強力なエリアドミナントを形成することを基本としております。

フード事業では今下半期にコンビネーションストア（コンボ）１店舗を出店します。なお、現在、小商圏対応型の新しいタイプのコンボの開発を進めております。

また、総合小売業のジャスコ株式会社との業務・資本提携に基づき、同社および同社を核とするイオングループとの営業、商品開発、店舗開発等における相互協力を深め、相乗効果を上げながら営業基盤の拡充を図っていく所存であります。

（４）経営管理組織に関する施策

急速に変化する経営環境下において、迅速な意思決定と行動で対応していくために、順次、経営管理組織の改革を実施しております。

平成１２年２月にドラッグストア事業本部、フード事業本部の二事業本部制を導入し、平成１２年５月から意思決定・監督機能と業務執行機能を明確に分離した執行役員制度をスタートさせました。

平成１２年８月には計画を確実に実行するために、計数コントロール機能を強化する組織の一部見直しを行いました。今後とも経営理念、経営戦略に最良な経営組織体制の構築を進めてまいります。

２．　経営成績

（１）中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は厳しい状況をなお脱していないものの、企業収益の改善、設備投資の増加が続くなど、ゆるやかな回復傾向にありました。しかし、個人消費の低迷は長期化しており、当業界におきましては厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中で当社は、期初に前述したような大幅な組織改革を実施し、４月には新・中長期ビジョン『「ＨＡＣ」－２１Ｃ－５・５・３』をスタートさせました。

店舗につきましては、ドラッグストアとして３月「ハックドラッグルピア函南店」（静岡県田方郡函南町）、「ハックドラッグモザイクモール港北店」（横浜市都築区）、４月「ハックドラッグ山手台店」（横浜市泉区）、「ウイズ伊豆島田店」（静岡県裾野市）、６月「ハックドラッグ富水店」（神奈川県小田原市）、「ウイズ土肥店」（静岡県田方郡土肥町）、「ハックドラッグ向ヶ丘店」（神奈川県川崎市）、７月「ウイズ菊川店」（静岡県小笠郡菊川町）、８月「ウイズ幸原店」（静岡県三島市）の９店舗を開店し、６月「ハックドラッグ新横浜店」、８月「ハックドラッグ向ヶ丘店」に調剤部門を併設いたしました。

一方、既存店活性化のため、３店舗の増床・改装を実施いたしました。また経営効率化のため、３月「ハックドラッグエーコープ店」、「ハックドラッグ函南店」を閉店いたしました。フランチャイズにつきましては２店舗の契約を解約いたしました。

この結果、当中間期の営業収益は６５３億１８百万円と前年同期に比べ２６億１百万円（４．１％）増加し、経常利益は１６億２１百万円と前年同期に比べ２億６６百万円（１９.７％）の増益となりました。中間純利益につきましては、７億８７百万円と前年同期に比べ３億８３百万円（９４.７％）の増益となりました。

次に、業態別の売上高をみますと、ドラッグストア店は３９３億２０百万円と前中間期に比べ、１０．４％増加いたしました。既存店売上高が前年同期比２．９％増加したことに加え、店舗数が前中間期末に比べ１３店舗増加したことによります。

コンボ店は品揃えの見直しなどの収益改善策が奏効し、８９億４３百万円と２．１％増加いたしました。スーパーマーケット店は、客数は増加したものの、一品当たり単価が低下したこと、前期中に１店舗を閉店したことが影響し、１４８億４３百万円と前年同期に比べ、５．３％減少いたしました。また専門店は７億３５百万円となりました。その他に、フランチャイズ等に対する商品供給他が９億３百万円、不動産賃貸収入等が５億７１百万円計上されております。

当中間期の設備投資は店舗の新設・改装等で総額１３億７７百万円となっております。

（２）通期の見通し

依然厳しい経営環境が続くものと思われますが、当社といたしましては、経営理念のもと、新・中長期ビジョン『「ＨＡＣ」－２１Ｃ－５・５・３』の実現に向けて邁進し、より健康で快適な生活を提案する店づくりとドラッグストアの積極的な出店を図ってまいる所存でございます。通期では３０店舗以上の出店を予定しております。

通期の業績につきましては、営業収益1,３８０億円、営業利益３８億円、経常利益３６億円、当期純利益１５億円を見込んでおります。

なお、中間配当金につきましては、期初の予定通り１株当たり６円（前中間期と同額）とさせていただきます。

また、年間配当金につきましては、１株当たり１２円（前期と同額、期末配当金としては６円）とさせていただく予定でございます。

３．中間財務諸表

（１）中間貸借対照表（その１）　　（単位：千円、千円未満切り捨て）

科目＼期別	当中間期 (平成12年8月20日現在)	前中間期 (平成11年8月20日現在)	前期 (平成12年2月20日現在)
資産の部			
（流動資産）	(21,227,310)	(19,052,343)	(19,499,334)
現金及び預金	9,904,993	8,295,139	8,626,526
売掛金	1,424,705	1,238,183	1,448,559
自己株式	138	114	192
商品	8,161,309	8,138,048	7,987,005
貯蔵品	55,811	24,379	28,966
前払費用	342,911	341,776	179,040
未収入金	1,005,430	834,741	921,212
繰延税金資産	190,872	—	190,872
その他	152,117	191,191	128,240
貸倒引当金	△ 10,980	△ 11,231	△ 11,281
（固定資産）	(31,525,583)	(30,866,833)	(30,809,046)
有形固定資産	13,833,819	13,476,131	13,157,021
建物	5,781,062	6,081,496	5,859,075
構築物	1,201,455	1,282,719	1,238,425
機械及び装置	103,289	117,876	110,800
車両運搬具	3,931	12,109	9,795
器具及び備品	1,098,106	1,035,865	1,052,175
土地	4,778,787	4,802,546	4,749,787
建設仮勘定	867,185	143,516	136,962
無形固定資産	278,126	186,254	189,204
営業権	3,895	6,402	5,132
借地権	108,120	88,800	88,800
商標権	10,059	11,877	10,716
電話加入権等	80,622	67,414	73,203
水道施設利用権	11,080	11,760	11,352
ソフトウェア	64,346	—	—
投資等	17,413,637	17,204,446	17,462,819
投資有価証券	848,075	1,178,140	846,591
子会社株式	619,408	749,068	749,068
出資金	28,183	73,865	46,053
長期貸付金	613,827	611,428	581,716
子会社長期貸付金	104,661	157,929	116,315
長期前払費用	755,119	685,749	760,986
差入保証金	13,860,788	13,791,277	14,029,928
長期繰延税金資産	451,125	—	451,125
その他	138,196	284,944	139,124
投資損失引当金	—	△ 322,391	△ 252,998
貸倒引当金	△ 5,747	△ 5,566	△ 5,091
（繰延資産）	(24,066)	(756)	(—)
新株発行費	17,160	756	—
社債発行費	6,905	—	—
資産合計	52,776,959	49,919,933	50,308,380

中間貸借対照表（その２）　　（単位：千円、千円未満切り捨て）

科目＼期別	当中間期 (平成12年8月20日現在)	前中間期 (平成11年8月20日現在)	前期 (平成12年2月20日現在)
負債の部			
（流動負債）	(24,657,977)	(17,562,508)	(17,734,780)
買掛金	11,595,261	11,964,765	11,406,242
短期借入金	—	200,000	800,000
1年内返済予定長期借入金	9,436,250	1,384,147	1,205,455
未払金	1,872,003	2,037,141	1,672,808
未払法人税等	570,784	694,374	1,361,066
未払消費税等	192,364	247,744	397,399
発行商品券	104,810	90,690	132,738
預り金	107,888	130,036	101,297
賞与引当金	666,666	674,953	501,020
設備未払金	31,938	63,148	65,676
その他	80,009	75,506	91,075
（固定負債）	(12,099,340)	(19,878,200)	(19,610,387)
長期借入金	8,808,000	18,159,672	17,770,746
転換社債	1,439,220	—	—
退職給与引当金	—	5,353	2,676
預り保証金	1,852,120	1,713,174	1,836,964
負債合計	36,757,318	37,440,708	37,345,168
資本の部			
資本金	4,940,474	3,712,254	3,712,254
法定準備金	(5,155,280)	(3,929,890)	(3,929,890)
資本準備金	4,227,216	3,001,826	3,001,826
利益準備金	928,063	928,063	928,063
剰余金	(5,923,887)	(4,837,080)	(5,321,068)
配当準備積立金	400,000	150,000	150,000
別途積立金	4,472,877	4,072,877	4,072,877
中間(当期)未処分利益	1,051,009	614,202	1,098,190
（中間(当期)純利益）	(787,347)	(404,299)	(880,505)
資本合計	16,019,641	12,479,224	12,963,212
負債・資本合計	52,776,959	49,919,933	50,308,380

（２）中間損益計算書　　（単位：千円、千円未満切り捨て）

科目 ＼ 期別			当中間期 自平成12年2月21日 至平成12年8月20日	前中間期 自平成11年2月21日 至平成11年8月20日	前期 自平成11年2月21日 至平成12年2月20日
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	65,318,194	62,717,054	126,117,637
		売上高	64,746,972	62,146,554	124,982,991
		不動産賃貸収入	405,216	391,388	790,019
		その他の営業収入	166,004	179,111	344,625
		営業費用	63,639,379	61,256,336	122,861,106
		売上原価	48,793,254	47,130,791	94,434,489
		販売費及び一般管理費	14,846,124	14,125,544	28,426,617
		営業利益	1,678,814	1,460,718	3,256,530
	営業外損益の部	営業外収益	189,525	128,384	305,455
		受取利息・配当金	95,067	83,899	139,571
		器具備品受贈益	27,493	27,286	51,023
		その他	66,964	17,198	114,861
		営業外費用	247,159	234,836	495,488
		支払利息	218,629	226,557	455,481
		その他	28,530	8,278	40,007
	経常利益		1,621,180	1,354,266	3,066,497
特別損益の部	特別利益		9,104	5,782	170,853
		投資有価証券売却益	—	—	144,393
		貸倒引当金戻入	—	2,984	3,409
		その他	9,104	2,797	23,050
	特別損失		272,555	245,287	1,203,962
		固定資産除却損	9,015	103,813	144,635
		投資有価証券評価損	—	1,192	876,567
		子会社株式評価損	5,661	—	—
		適格退職年金過去勤務費用	32,319	27,120	—
		役員退職慰労金	93,060	—	—
		投資損失引当金繰入	—	96,250	26,857
		提携関連費用	125,000	—	—
		その他	7,500	16,911	155,902
税引前中間（当期）純利益			1,357,729	1,114,761	2,033,388
法人税、住民税及び事業税			570,382	710,461	1,634,569
法人税等調整額			—	—	481,686
中間（当期）純利益			787,347	404,299	880,505
前期繰越利益			263,661	209,902	209,902
過年度税効果調整額			—	—	160,311
中間配当額			—	—	152,529
中間（当期）未処分利益			1,051,009	614,202	1,098,190

注　記　事　項

（中間財務諸表作成の基本となる事項）

１．事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準

(1) 減価償却費の計上方法

中間会計期間末日現在の固定資産に係る年間償却見積額を期間に基づいて按分し計上しております。

(2) 法人税、住民税及び事業税の計上方法

中間会計期間を一事業年度とみなして、法人税法及び地方税法の規定に基づき計算した額を計上しております。

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商　　品　　売価還元法による原価法、但し生鮮食品等は最終仕入原価法

(2) 貯　蔵　品　　最終仕入原価法

３．たな卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準

取引所の相場のある有価証券　　移動平均法による低価法（洗替え方式）

４．有形固定資産の減価償却方法

法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法（大井川ショッピングタウン　グランリバーは定額法）を採用しております。

但し、平成１０年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、法人税法基準による定額法を採用しております。

５．リース取引の処理方法

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

６．消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（追加情報）

１．税効果会計

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から税効果会計を適用しております。なお、税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しておりますので、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較して、資産が６４１百万円増加し、中間純利益は２７百万円多く、当期未処分利益は２７百万円多く計上されております。

２．ソフトウェア

前期まで投資等の「長期前払費用」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会　会計制度委員会報告12号平成11年３月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。但し、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資等から無形固定資産の「ソフトウェア」に科目名を変更し、また当期に発生したソフトウェアについては、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会平成10年３月13日）に基づき、無形固定資産に「ソフトウェア」として計上し、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法により減価償却を行っております。

（中間貸借対照表の注記）

	（当中間期）	（前中間期）	（前　　期）
１．有形固定資産の減価償却累計額	7,817,775千円	6,858,670千円	7,296,326千円
２．偶発債務	―	394,353千円	2,500千円

３．消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の未払消費税等として表示しております。

４．自己株式の数及び帳簿価額

	140株	100株	240株
	138千円	114千円	192千円

５．主な外貨建資産及び負債

子会社株式	215,976千円	474,636千円	474,636千円
	（　3,410千S$）	（　7,000千S$）	（　7,000千S$）

６．当中間期中における発行済株式数の増加

第三者割当による新株発行　2,830,000株　発行価格867円（資本組入額434円）

7．リース取引関係

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

（単位　千円）

	（当中間期）			（前中間期）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
機械及び装置	637,050	391,646	245,403	869,517	419,340	450,176
器具及び備品	3,098,285	1,539,832	1,558,453	3,043,887	1,541,533	1,502,354
そ　の　他	126,501	63,397	63,103	82,709	43,148	39,561
合　　計	3,861,838	1,994,877	1,866,961	3,996,114	2,004,022	1,992,092

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

一　年　内	646,463千円	641,323千円
一　年　超	1,282,805千円	1,395,566千円
合　　計	1,929,268千円	2,036,890千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	391,755千円	388,881千円
減価償却費相当額	338,494千円	346,952千円
支払利息相当額	37,689千円	42,368千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

４．売上の状況

（１）商品部門別売上状況

（単位：千円、千円未満切り捨て）

区分＼期別	当中間期 自 平成12年2月21日 至 平成12年8月20日		前中間期 自 平成11年2月21日 至 平成11年8月20日		前期 自 平成11年2月21日 至 平成12年2月20日	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
		%		%		%
一般食料品	14,517,310	22.4	13,989,316	22.5	28,150,919	22.5
生鮮食料品	9,900,920	15.3	10,373,941	16.7	20,546,067	16.5
雑貨品	14,357,021	22.2	13,505,871	21.7	27,119,481	21.7
薬品	9,887,303	15.3	8,861,548	14.3	18,594,180	14.9
化粧品	11,534,845	17.8	10,501,764	16.9	20,898,860	16.7
ベビー用品	3,243,676	5.0	3,220,927	5.2	6,423,223	5.1
衣料品	12,307	0.0	116,610	0.2	249,791	0.2
その他	389,872	0.6	448,357	0.7	825,326	0.7
小計	63,843,256	98.6	61,018,338	98.2	122,807,850	98.3
商品供給他	903,716	1.4	1,128,216	1.8	2,175,141	1.7
合計	64,746,972	100.0	62,146,554	100.0	124,982,991	100.0

（注）１．商品供給他は主としてＦＣ店に対するものであります。

２．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

（２）その他の営業収入の状況

（単位：千円、千円未満切り捨て）

項目＼期別	当中間期 自 平成12年2月21日 至 平成12年8月20日	前中間期 自 平成11年2月21日 至 平成11年8月20日	前期 自 平成11年2月21日 至 平成12年2月20日
不動産賃貸収入	405,216	391,388	790,019
その他の営業収入	166,004	179,111	344,625
合計	571,221	570,499	1,134,645

５.有価証券等の時価等

（単位：千円、千円未満切り捨て）

種　　類	当中間期末（平成12年8月20日）			前中間期末（平成11年8月20日）			前期末（平成12年2月20日）		
	貸借対照表価額	時　価	評価損益	貸借対照表価額	時　価	評価損益	貸借対照表価額	時　価	評価損益
(1)流動資産に属するもの									
株　式	138	137	△　1	114	113	△　1	192	190	△　2
債　券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小　計	138	137	△　1	114	113	△　1	192	190	△　2
(2)固定資産に属するもの									
株　式	824,791	1,014,122	189,330	866,161	1,036,671	170,509	818,308	1,042,273	223,965
債　券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	188,495	143,796	△44,699	—	—	—
小　計	824,791	1,014,122	189,330	1,054,657	1,180,467	125,810	818,308	1,042,273	223,965
合　計	824,930	1,014,259	189,329	1,054,771	1,180,580	125,809	818,501	1,042,464	223,963

（注）１．時価等の算定方法

(1) 上　場　有　価　証　券　　主に東京証券取引所における最終価格

(2) 店　頭　売　買　有　価　証　券　　日本証券業協会が公表する売買価格等

(3) 非上場の証券投資信託の受益証券　　基準価格

２．流動資産に属する株式は自己株式であります。

３．開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	当中間期	前中間期	前　期
固定資産に属するもの			
店頭売買株式を除く非上場株式	642,692千円	872,552千円	777,352千円
（うち関係会社株式）	（ 622,708千円）	（845,318千円）	（752,368千円）

6.デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間会計期間

該当事項はありません。

前中間会計期間

該当事項はありません。

平成１３年２月期中間決算発表
（参考資料）

平成１２年１０月１０日
株式会社ハックキミサワ
（ｺｰﾄﾞ番号 8229 名証第１部・東証第１部）

１．期別業績の推移

〈通期〉　（単位：百万円、未満切り捨て）

期　　別	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
平成12年２月期	１２６,１１７	３,２５６	３,０６６	８８０
11年２月期	１１５,０４９	２,４７６	２,３５６	５３
10年２月期	９６,８１２	１,８８７	１,９００	８４４
９年２月期	８７,９９４	１,７２１	１,７５４	７７７
８年２月期	７６,６３８	１,４５５	１,５１０	７４３

〈中間期〉　（単位：百万円、未満切り捨て）

期　　別	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
平成12年８月期	６５，３１８	１，６７８	１，６２１	７８７
11年８月期	６２，７１７	１，４６０	１，３５４	４０４
10年８月期	５１，９９４	９３２	９００	△　７５５
９年８月期	４７，２５９	８３４	８５１	４２１
８年８月期	４３，０５９	８２７	８３３	３３３

（注）(1)（株）ハックイシダと合併、商号変更　平成５年８月21日
(2) 名証第１部・東証第１部上場　平成９年８月１日
(3)（株）ウイステリアと合併　平成10年８月21日
(4) ジャスコ株式会社と業務・資本提携　平成12年４月４日
(5) 第三者割当増資２,８３０,０００株　平成12年４月26日

２．当期の業績予想　平成13年２月期（12．２．21～13．２．20）

（単位：百万円、未満切り捨て）

期　　別	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
通　　期	１３８，０００	３，８００	３，６００	１，５００

３．平成１３年２月期上半期の新店等の設備状況

(1) 新店　＜売場面積＞

12年 3月	ハックドラッグ「ルピア函南店」	９８０㎡
12年 3月	ハックドラッグ「モザイクモール港北店」	２５８㎡
12年 4月	ハックドラッグ「山手台店」	３０６㎡
12年 4月	ウイズ「伊豆島田店」	４３８㎡
12年 6月	ハックドラッグ「富水店」	９５７㎡
12年 6月	ウイズ「土肥店」	４７２㎡
12年 6月	ハックドラッグ「向ヶ丘店」	２０２㎡
12年 7月	ウイズ「菊川店」	６０１㎡
12年 8月	ウイズ「幸原店」	７７４㎡

(2)改装

12年 4月	スーパーマーケット「御殿場２４６店」	増床	２１９㎡
12年 6月	ハックドラッグ「新横浜店」（調剤室設置のため）	減床	５㎡
12年 7月	ハックドラッグ「瀬谷店」	増床	０㎡

以上の新店、改装等により、当中間期の設備投資は１３億７７百万円となっております。

(3) 閉店

12年 3月　ハックドラッグ「エーコープ店」
12年 3月　ハックドラッグ「函南店」

(4) 当中間期末現在

売場総面積　１１０,７３７㎡　（前期末比　＋４，８９０㎡）
店　舗　数　１７７店舗（前期末比　＋７店舗）

４．平成１３年２月期下半期の設備投資計画

（新店）

		＜売場面積＞
12年８月	ウイズ「松長店」	７８５㎡
12年９月	ハックドラッグ「湘南台ユニオン店」	２４０㎡
12年９月	ウイズ「草薙店」	４７７㎡
12年９月	ハックドラッグ「町田小山店」	４９６㎡
12年９月	ウイズ「金谷店」	４１３㎡
12年９月	ハックドラッグ「ダイナシティ店」	３４０㎡

このほかドラッグストア１５店、コンボ１店の出店および既存店の改装等を計画しており、先行投資を含め、５４期の設備投資は３７億円（リースを含まず）を予定しております。

５．当中間期の諸指標

(1) 前中間期比計数比較（単位：%）

	１２／８	１１／８	差 異	＜参考＞ １２／２（通期）
売上総利益率	２５.３０%	２４.８５%	０.４５	２５．１２%
経　費　率	２２.７３	２２.５２	０.２１	２２．５４
うち人件費率	１１.０３	１１.１０	△０.０７	１０．９６
営業利益率	２.５７	２.３３	０.２４	２．５８
経常利益率	２.４８	２.１６	０.３２	２．４３

(2) 中間期業態別月次売上高の推移

５３期　売上高前年対比表

		９９／０３	９９／０４	９９／０５	９９／０６	９９／０７	９９／０８	半期計
既存店	コンビネーションストア	107.8%	107.3%	103.2%	104.1%	99.0%	100.5%	103.5%
	スーパーマーケット	97.9%	98.2%	93.8%	95.0%	93.1%	91.9%	94.8%
	ドラッグストア	99.5%	100.6%	101.9%	108.6%	95.2%	102.0%	101.3%
	専門店	84.8%	76.8%	90.9%	96.9%	80.0%	83.7%	86.1%
	計	99.8%	100.1%	99.0%	102.9%	94.7%	98.1%	99.1%
全店	コンビネーションストア	138.7%	131.8%	120.0%	123.8%	118.5%	119.7%	124.8%
	スーパーマーケット	95.3%	95.6%	91.5%	92.5%	90.6%	89.4%	92.3%
	ドラッグストア	137.8%	143.1%	143.8%	152.3%	134.9%	143.5%	142.1%
	専門店	99.5%	88.5%	101.4%	96.9%	87.0%	99.4%	97.2%
	計	122.3%	123.5%	121.3%	126.6%	117.3%	121.3%	121.9%

		９９／０９	９９／１０	９９／１１	９９／１２	００／０１	００／０２	年計
既存店	コンビネーションストア	96.4%	93.6%	102.9%	94.5%	97.4%	95.5%	99.9%
	スーパーマーケット	92.4%	88.9%	95.0%	90.0%	91.8%	90.7%	93.1%
	ドラッグストア	99.9%	101.3%	97.9%	98.4%	98.2%	100.7%	100.3%
	専門店	80.9%	84.8%	76.5%	99.7%	88.1%	85.7%	86.8%
	計	96.4%	95.4%	97.2%	95.2%	95.7%	96.3%	97.6%
全店	コンビネーションストア	114.7%	112.7%	123.7%	90.2%	99.2%	97.7%	113.9%
	スーパーマーケット	87.7%	84.3%	90.0%	85.4%	87.4%	85.6%	89.5%
	ドラッグストア	107.6%	108.4%	105.3%	107.5%	106.3%	109.6%	122.1%
	専門店	85.3%	89.4%	81.9%	99.7%	119.4%	74.6%	95.2%
	計	102.3%	101.3%	102.7%	99.0%	99.9%	100.6%	110.4%

５４期　売上高前年対比表

		００／０３	００／０４	００／０５	００／０６	００／０７	００／０８	半期計	００／０９
既存店	コンビネーションストア	104.8%	96.6%	100.7%	100.2%	103.6%	106.9%	102.1%	103.9%
	スーパーマーケット	99.0%	89.9%	96.6%	97.4%	97.9%	102.9%	97.3%	99.3%
	ドラッグストア	110.9%	102.8%	101.2%	98.3%	103.8%	101.2%	102.9%	96.8%
	専門店	96.7%	89.8%	92.5%	89.3%	96.4%	98.3%	93.3%	90.1%
	計	106.6%	98.2%	99.8%	98.4%	102.2%	102.4%	101.2%	98.5%
全店	コンビネーションストア	104.8%	96.6%	100.7%	100.2%	103.6%	106.9%	102.1%	103.9%
	スーパーマーケット	96.4%	87.5%	94.0%	94.7%	95.5%	100.4%	94.7%	99.3%
	ドラッグストア	120.2%	110.5%	108.4%	105.1%	111.4%	109.1%	110.4%	106.5%
	専門店	78.4%	71.8%	77.0%	74.7%	70.5%	77.8%	75.0%	76.0%
	計	110.8%	101.5%	102.9%	101.4%	105.7%	106.3%	104.6%	103.9%